

「PTCA理念に基づく学校運営の在り方」

－学校開放、避難所運営及び授業再開に向けた対応に関わる教頭の役割－

本年度は、上記テーマによる研究計画（3年間）の2年目である。以下に本年度の研究の概要を報告する。

I 研究の内容と方向性

学校は本来教育施設であり、災害時における学校の果たす最も重要な役割は、児童生徒の安全を確保することにある。しかし、大規模災害が発生した場合には、災害の規模や被害の状況、地域の実情等により緊急の避難所となることは、阪神淡路大震災をはじめこれまでの大きな震災で明らかである。このため、各学校にあっては、避難所となった場合を想定して、災害時における教職員の組織づくりや対応手順の確認を行い、円滑な避難所運営が図られるよう、市町防災担当部局や地域の自主防災組織のリーダー等を交えて定期的に協議しておくことが大切である。

しかし、多忙な教頭の職にある中で、これらの計画・立案を手がけ、さらに有事の際には実際に指示運営を中心となって行うことは困難である。そこで、平時から保護者（P）や地域（C：Community）との連携を図り、有事の際の対応を確認したり、分担したりしておくことが求められる。いわゆる「PTA」から「PTCA」への発想の転換であり、コミュニティースクール等が広がる中、その教育的効果が期待・注目されている。実際東日本大震災では、避難所となった学校は最大で581校にのぼるが、学校支援地域本部を設置するなど地域と日頃から連携していた学校では、地域の自治による避難所運営に円滑に移行でき、教職員が児童生徒の安否確認や授業再開に向けた業務に専念することができたという事例が報告されている。このことから、日頃からの学校と保護者・地域との連携が、円滑な避難所運営にとって必要であるといえよう。

そこで本年度の研究では、学校運営の円滑な実施とそれに伴う教頭職の負担軽減を目的に、学校開放、避難所運営及び授業再開に向けた対応と、災害時における児童生徒等の安全確保・安否確認、教育活動の早期正常化に向けた対応について、研究を進めてきた。「保護者」や「地域」との連携・協力、そして、それに向けての教頭としての必要事項等について、今後の参考・指針となるべき研究を進めることを主目的とした。

II 研究計画

(1) 1年次（23年度）

東海地震を想定した災害発生後の学校の対応のうち、特にPTCA理念に基づく「保護・連絡・帰宅手段」について研究を行う。



※保護者や地域との連携・協力の可能性（それに向けての教頭の対応）

(2) 本年度2年次（24年度）

東海地震を想定した災害発生後の学校の対応のうち、特にPTCA理念に基づいて「学校開放、避難所運営・授業再開」についての研究を行う。

(3) 3年次（25年度）

1・2年次の成果をまとめ、市内の学校及びPTAで活用（基本的な対応についての周知を含む）できる基本マニュアルを作成する。



Ⅲ 本年度の成果と次年度への課題

本年度は、災害発生後の「学校開放、避難所運営」に関わる学校の対応について考え、「PTCA」との連携や活動について考察してきた。避難所運営を行う場合、教頭の職務は非常に増大することが予想されるが、可能な限りの軽減と分担を想定しておくことは、万が一の場合のスムーズな対応の一助となるものと考えられる。さらに学校の教育活動を迅速に再開させるためには、学校の再開に向けた確な「PTCA」との連携や関わりも必要となってくる。本年度は、この「学校機能再開のための準備」及びその過程の中で想定される連携や関わりについても考察してきた。

来年度は本研究も3年目を迎え、まとめの年となる。研究の成果が避難所運営マニュアルの作成や学校の危機管理マニュアルの見直しに有効に活用され、より実効性や有用性の高いマニュアルが作成されるよう成果を役立てたいものである。さらにまた、災害時を想定したPTA活動や地域との連携をどのようにするのかより具体化し、市内小中学校で歩調を合わせておくことも、万が一の場合の備えとして必要なことではないだろうか。そのためには、基本的な対応についてのさらに一層の周知を始め、例えば「学校の施設設備の安全点検表」「避難所名簿」「児童生徒の被害状況及び避難先一覧表」「通学路の安全点検表」「児童生徒の心のケアチェックリスト」「学校から家庭・地域への連絡方法」などの基本マニュアルを作成しておくことも必要となるのではないだろうか。具体的な成果と課題は以下の通りである。

【成果と課題のまとめ】

- 昨年と同様、各学校が防災対応や防災マニュアルの見直しに関心をもつなど、タイムリーな課題を扱うことができた。また、PTAを中心とした課題であったが、地域とのかかわりを意識したPTCAという新たな視点から研究を進めることで、より実効性の高い研究を進めることができた。
- 市を単位とする構想の中で、各小中学校が同一歩調で基本事項や共通事項を検討することができた。
- 市で着手しようとしている「避難所運営マニュアル」の作成と研究内容がリンクしており、市総務課防災担当者と意見交換をする機会を得ることができた。
- 来年度は、2年間の研究をまとめ、教頭としての役割を一層明確にし、今後の参考・指針となるよう研究を深めていきたい。

（文責：研究部長 谷澤浩明）